



## 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年4月8日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東  
 コード番号 9835 URL http://www.juntendo.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉野 順祥 TEL 0856-24-2400  
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月20日 配当支払開始予定日 平成28年5月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月23日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期の業績 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	43,904	△0.7	687	1.2	576	5.6	241	36.8
27年2月期	44,218	△1.4	679	144.6	546	320.4	176	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	11.95	—	2.3	1.7	1.6
27年2月期	8.74	—	1.7	1.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	34,082	10,396	30.5	515.54
27年2月期	33,853	10,476	30.9	519.29

(参考) 自己資本 28年2月期 10,396百万円 27年2月期 10,476百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	366	△1,703	965	982
27年2月期	2,009	△558	△848	1,354

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	1.25	—	1.25	2.50	50	28.6	0.5
28年2月期	—	—	—	3.00	3.00	60	25.1	0.6
29年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		40.3	

(注) 当社は、平成28年9月1日を効力発生日として普通株式2.5株を1株とする株式併合を予定しており、平成29年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年2月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年2月期の業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	2.6	750	12.0	680	12.1	370	18.0	18.35
通期	44,900	2.3	740	7.6	600	4.0	200	△17.1	24.79

(注) 平成29年2月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	20,827,911株	27年2月期	20,827,911株
28年2月期	661,118株	27年2月期	653,084株
28年2月期	20,170,292株	27年2月期	20,176,525株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「(4) 次期の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成28年4月8日開催の取締役会において、平成28年5月20日開催予定の第55期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式2.5株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年2月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成29年2月期の配当予想
  - 1株当たり配当金 期末 4円
- 2. 平成29年2月期の業績予想
  - 1株当たり当期純利益 通期 9円92銭

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 次期の見通し .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
会社の対処すべき課題 .....	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
5. 財務諸表 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計方針) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(未適用の会計基準等) .....	13
(貸借対照表関係) .....	13
(損益計算書関係) .....	13
(株主資本等変動計算書関係) .....	13
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15
6. 商品別売上高 .....	16
7. その他 .....	17
(1) 役員の異動 .....	17
(2) その他 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におきましては、円安・原油安およびインバウンド需要を背景に企業業績は堅調に推移し、株価は株高傾向になっており、雇用環境も底堅さを維持したものとなりました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や、物価上昇に賃金増が追いつかない実質所得の減少を受けての個人消費の停滞など、内外需の伸び悩みが続く中、緩やかな景気回復基調に力強さを欠く状況が続く、先行き景気の減速や下振れが懸念されるものになっております。

このような経営環境のもと、当社におきましては、「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」の経営方針のもと、「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸にもとづいた商品施策に引き続き取り組んでおりますが、一昨年3月の消費税増税前の駆け込み需要や近年稀に見る暖冬による冬物販売の不振などの影響から、通期の営業収益（売上高および営業収入）は前事業年度を下回る結果となりました。しかしながら、当社の基軸の基幹部門となる園芸農業・資材工具部門は、消費税増税前の駆け込み需要のあった前事業年度を上回るものとなりました。また、荒利益率の改善に努めました結果、売上総利益・営業利益・経常利益・当期純利益は共に前事業年度より増加しました。

以上の結果、当事業年度の営業収益（売上高および営業収入）は439億4百万円で、前年度比3億1千3百万円（0.7%）の減少となりました。うち売上高は422億6千万円で、前年度比3億1千7百万円（0.7%）の減少となり、営業収入は16億4千4百万円で、前年度比3百万円（0.2%）の増加となりました。

商品別売上高では、家庭雑貨・家庭電器が127億4千8百万円で前年度比4億4百万円の減少、園芸農業・資材工具が190億1千3百万円で前年度比5億2千万円の増加、趣味・嗜好が69億6千4百万円で前年度比3億1千1百万円の減少、その他の売上が9百万円で前年度比1百万円の減少、関連事業が35億2千4百万円で前年度比1億2千万円の減少となりました。

損益面におきましては、売上総利益の増加により、営業利益は6億8千7百万円で、前年度比7百万円（1.2%）の増加、経常利益は5億7千6百万円で、前年度比3千万円（5.6%）の増加となりました。また、当期純利益は2億4千1百万円で、前年度比6千4百万円（36.8%）の増加となりました。

店舗につきましては、ホームセンター2店を開店し、ホームセンター3店を閉店いたしました。また、全面改装3店を実施しました。これにより、当事業年度末の店舗数は150店（ホームセンター132店、イエローハット4店、ドラッグストア8店、ブックセンター6店）となり、前年度末比1店の減少となりました。また、売場面積は253,087平方メートルで、前年度末比3,834平方メートル（1.5%）の増加となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末と比較し、総資産が2億2千9百万円、負債が3億9百万円増加し、純資産が7千9百万円減少しました。

## （総資産）

主に流動資産の現金及び預金3億7千1百万円、固定資産の投資その他の資産3億1千1百万円の減少と流動資産の商品2億5千6百万円、固定資産の有形固定資産6億6千9百万円の増加などから2億2千9百万円増加しました。

## （負債）

主に流動負債の支払手形4億3千8百万円、1年内返済予定の長期借入金16億9千9百万円、リース債務6千1百万円および固定負債のリース債務9千1百万円の減少と固定負債の長期借入金26億6千2百万円の増加などから3億9百万円増加しました。

## （純資産）

主に当期純利益2億4千1百万円の増加とその他有価証券評価差額金3千8百万円、剰余金の配当による2千5百万円および会計方針の変更による累積的影響額による2億5千6百万円の減少などから7千9百万円減少しました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動と財務活動により増加した資金を、主として店舗建設等の投資活動に充当し、前事業年度末に比べ3億7千1百万円減少の9億8千2百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は3億6千6百万円となりました。

主な要因は、資金収入の税引前当期純利益4億5千8百万円、非資金費用の減価償却費11億2千8百万円および減損損失7千2百万円等に対して、資金支出のたな卸資産の増加2億5千6百万円および仕入債務の減少3億6千5百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により支出した資金は17億3百万円となりました。

主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出19億3百万円などによるものであります。

支出の主な内容は、店舗の新規出店、増床および改装等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は9億6千5百万円となりました。

主な要因は、長期借入金51億円の調達及び短期借入金2億円の純増額に対し、長期借入金41億3千7百万円、リース債務1億5千6百万円、割賦債務1千4百万円の返済及び配当金2千5百万円等の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期
自己資本比率(%)	32.1	31.0	30.8	30.9	30.5
時価ベースの自己資本比率(%)	8.7	7.3	8.1	10.2	7.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.0	17.7	8.4	5.9	35.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.3	3.2	6.7	9.9	2.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の向上と経営基盤の強化を図りつつ、収益状況および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様に対する利益還元を充実させることを重要施策としております。

上記方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は、平成28年1月8日の第3四半期決算短信にて公表いたしました通り1株につき3円とさせていただき予定であります。また、次期の配当につきましては、1株当たり10円（株式併合を考慮した金額）の期末配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規出店等の設備投資に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。

(4) 次期の見通し

次年度におきましては、ホームセンター事業において、ホームセンター2店の新設およびホームセンター2店の閉店を、関連事業において、ブックセンター2店の閉店を計画しております。また、改装につきましては、ホームセンター事業において、全面改装3店を計画しております。こうしたことから、次年度の業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

営業収益	449億円	(前年度比	2.3%増加)
営業利益	7億4千万円	(前年度比	7.6%増加)
経常利益	6億円	(前年度比	4.0%増加)
当期純利益	2億円	(前年度比	17.1%減少)

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年5月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### 会社の対処すべき課題

景気が足踏み状態の中、日銀は本年1月に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入することを決定しました。これは、マイナス金利の適用範囲を金融機関の日銀当座預金の一部に限定しているものの、金利全般により強い下押し圧力を加えることで、実質金利を低下させ消費や投資を促進することで景気浮揚や、物価上昇率の目標実現などを図ったもので、現況のデフレ経済からの脱却と景気を下支えすることが期待されます。

小売業界におきましては、企業業績が堅調に推移していることを受け、雇用環境は引き続き回復基調にあるものの、物価の押し上げに対して緩やかなものに留まった賃金の伸びと、物価上昇への根強い警戒感から、個人消費の消費マインドは低下しており、更に来年4月には消費税が再増税されることが予想され、今後の消費需要の低迷が懸念されます。

こうした状況のもと、当社は次の課題に取り組んでまいります。

「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」の志・経営理念のもと、「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸にもとづき、商品・販売施策強化と修理、貸出、技術提供等のサービス面の充実を図ってまいります。一方、イエローハット・ドラッグストア・ブックセンターの関連事業を含め、地域インフラの充実整備に努めます。

店舗につきましては、進行年度におきましてホームセンター2店の開店を予定しております。また、改装につきましては、全面改装3店を予定し、収益の向上に取り組んでまいります。

加えて、財務面におきましても、経営資源を最大限に有効活用し、企業体質および財務体質の強化に努めてまいります。

なお、上記「会社の対処すべき課題」以外は、平成24年2月期決算短信(平成24年4月6日)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.juntendo.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,354,304	982,488
売掛金	138,873	132,555
商品	11,573,516	11,830,194
貯蔵品	23,575	23,631
前払費用	301,992	290,289
繰延税金資産	179,298	150,010
建設協力金	223,841	222,177
その他	217,705	247,867
流動資産合計	14,013,106	13,879,214
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,413,449	20,898,013
減価償却累計額	△12,853,720	△13,161,097
建物(純額)	7,559,729	7,736,916
構築物	3,502,349	3,602,935
減価償却累計額	△3,079,400	△3,126,003
構築物(純額)	422,948	476,931
機械及び装置	430,091	470,578
減価償却累計額	△392,793	△402,461
機械及び装置(純額)	37,298	68,117
車両運搬具	295,104	300,271
減価償却累計額	△259,236	△247,097
車両運搬具(純額)	35,868	53,174
工具、器具及び備品	1,595,806	1,837,054
減価償却累計額	△1,284,702	△1,403,230
工具、器具及び備品(純額)	311,103	433,823
土地	5,797,832	6,055,142
リース資産	932,549	666,291
減価償却累計額	△656,247	△521,585
リース資産(純額)	276,301	144,705
建設仮勘定	131,041	272,489
有形固定資産合計	14,572,124	15,241,300
無形固定資産		
借地権	535,144	532,438
ソフトウェア	134,719	153,076
電話加入権	12,047	9,601
リース資産	13,302	5,738
その他	8,738	8,555
無形固定資産合計	703,952	709,410

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	220,178	159,840
関係会社株式	3,000	3,000
出資金	302	302
長期貸付金	80,797	58,593
長期前払費用	420,964	369,364
繰延税金資産	228,012	223,863
建設協力金	1,538,078	1,351,404
敷金	1,782,580	1,793,062
その他	290,003	293,373
投資その他の資産合計	4,563,917	4,252,805
固定資産合計	19,839,994	20,203,515
資産合計	33,853,101	34,082,730
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,074,478	3,636,152
買掛金	2,289,889	2,362,732
短期借入金	1,600,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	3,821,484	2,122,340
リース債務	155,836	94,297
未払金	759,856	462,681
未払費用	372,307	379,396
未払法人税等	314,279	57,161
預り金	64,983	40,830
前受収益	36,486	36,533
賞与引当金	120,280	127,145
ポイント引当金	276,419	266,087
設備関係支払手形	111,132	159,300
資産除去債務	16,000	5,391
その他	4,131	4,086
流動負債合計	14,017,564	11,554,134
固定負債		
長期借入金	6,062,539	8,724,657
長期預り敷金	244,824	243,324
リース債務	165,374	74,186
退職給付引当金	2,242,941	2,529,068
店舗閉鎖損失引当金	13,700	13,700
資産除去債務	408,997	436,949
その他	220,607	110,014
固定負債合計	9,358,985	12,131,900
負債合計	23,376,549	23,686,034



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金		
資本準備金	3,999,241	3,999,241
資本剰余金合計	3,999,241	3,999,241
利益剰余金		
利益準備金	715,126	715,126
その他利益剰余金		
別途積立金	1,319,189	1,319,189
繰越利益剰余金	279,807	239,305
利益剰余金合計	2,314,123	2,273,621
自己株式	△113,862	△115,168
株主資本合計	10,423,758	10,381,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,793	14,745
評価・換算差額等合計	52,793	14,745
純資産合計	10,476,551	10,396,695
負債純資産合計	33,853,101	34,082,730

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高		
商品売上高	42,081,986	41,784,030
その他の売上高	495,785	476,174
売上高合計	42,577,771	42,260,205
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,446,198	11,573,516
当期商品仕入高	29,891,127	29,617,706
合計	41,337,325	41,191,222
商品期末たな卸高	11,573,516	11,830,194
商品他勘定振替高	22,290	—
商品売上原価	29,741,518	29,361,028
その他の売上原価	349,823	332,449
売上原価合計	30,091,342	29,693,477
売上総利益	12,486,429	12,566,728
営業収入		
不動産賃貸収入	463,547	468,243
業務受託収入	1,176,788	1,175,898
営業収入合計	1,640,335	1,644,141
営業総利益	14,126,764	14,210,869
販売費及び一般管理費	13,446,925	13,523,177
営業利益	679,839	687,692
営業外収益		
受取利息	28,466	25,736
受取配当金	3,261	3,751
受取手数料	7,374	7,371
雑収入	43,857	50,418
営業外収益合計	82,960	87,277
営業外費用		
支払利息	201,322	183,883
雑損失	15,169	14,293
営業外費用合計	216,491	198,176
経常利益	546,308	576,792
特別利益		
固定資産売却益	29,227	17,232
賃貸借契約解約益	113	1,500
収用補償金	—	2,325
補助金収入	—	16,690
受取保険金	27,087	880
特別利益合計	56,428	38,627

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	—	160
固定資産除却損	35,778	66,613
固定資産圧縮損	249	17,463
減損損失	83,086	72,434
賃貸借契約解約損	360	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	13,700	—
災害による損失	25,849	—
特別損失合計	159,025	156,671
税引前当期純利益	443,711	458,748
法人税、住民税及び事業税	286,099	157,242
法人税等調整額	△18,672	60,372
法人税等合計	267,426	217,614
当期純利益	176,285	241,133

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,619,189	△146,032	2,188,283	△113,125	10,298,656	
当期変動額									
別途積立金の取崩				△300,000	300,000				
剰余金の配当					△50,445	△50,445		△50,445	
当期純利益					176,285	176,285		176,285	
自己株式の取得							△736	△736	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△300,000	425,839	125,839	△736	125,102	
当期末残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,319,189	279,807	2,314,123	△113,862	10,423,758	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	15,100	10,313,757
当期変動額		
別途積立金の取崩		
剰余金の配当		△50,445
当期純利益		176,285
自己株式の取得		△736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,692	37,692
当期変動額合計	37,692	162,794
当期末残高	52,793	10,476,551

当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,319,189	279,807	2,314,123	△113,862	10,423,758	
会計方針の変更による累積的影響額					△256,416	△256,416		△256,416	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,319,189	23,390	2,057,706	△113,862	10,167,341	
当期変動額									
剰余金の配当					△25,218	△25,218		△25,218	
当期純利益					241,133	241,133		241,133	
自己株式の取得							△1,306	△1,306	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	215,915	215,915	△1,306	214,608	
当期末残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,319,189	239,305	2,273,621	△115,168	10,381,950	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	52,793	10,476,551
会計方針の変更による累積的影響額		△256,416
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,793	10,220,135
当期変動額		
剰余金の配当		△25,218
当期純利益		241,133
自己株式の取得		△1,306
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△38,047	△38,047
当期変動額合計	△38,047	176,560
当期末残高	14,745	10,396,695

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	443,711	458,748
減価償却費	1,118,887	1,128,205
減損損失	83,086	72,434
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,095	6,864
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	80,606	25,064
受取利息及び受取配当金	△31,728	△29,487
支払利息	201,322	183,883
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△29,227	△17,071
有形及び無形固定資産除却損	35,778	66,613
固定資産圧縮損	249	17,463
補助金収入	—	△16,690
受取保険金	△27,087	△880
収用補償金	—	△2,325
賃貸借契約解約損	360	—
災害損失	3,558	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,704	6,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△126,647	△256,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	190,050	△365,483
その他	293,773	△335,396
小計	2,210,086	941,526
利息及び配当金の受取額	6,746	7,166
利息の支払額	△202,392	△185,617
補助金の受取額	—	16,690
保険金の受取額	27,087	880
収用補償金の受取額	—	2,325
賃貸借契約解約による支払額	△360	—
災害損失の支払額	△3,558	—
法人税等の支払額	△35,281	△416,295
法人税等の還付額	7,389	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,009,716	366,675
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△747,853	△1,903,737
有形及び無形固定資産の売却による収入	37,430	39,775
貸付金の回収による収入	22,326	22,212
その他	129,296	138,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,800	△1,703,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	200,000
長期借入れによる収入	1,800,000	5,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,521,299	△4,137,026
リース債務の返済による支出	△244,014	△156,346
割賦債務の返済による支出	△31,969	△14,796
自己株式の取得による支出	△736	△1,306
配当金の支払額	△50,480	△25,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△848,499	965,209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	602,415	△371,815
現金及び現金同等物の期首残高	751,888	1,354,304
現金及び現金同等物の期末残高	1,354,304	982,488

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

最近の有価証券報告書(平成27年5月25日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、割引率の決定方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が261,062千円増加し、繰越利益剰余金が256,416千円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(財務諸表に関する会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性の判断要件の見直し等

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

「税効果会計に適用する税率に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第27号 平成28年3月14日)

(1) 概要

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に用いる税率についての取扱い等

(2) 適用予定日

平成29年2月期の年度末より適用予定であります。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

貸借対照表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(損益計算書関係)

損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	519.29円	515.54円
1株当たり当期純利益	8.74円	11.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成27年2月28日)	当事業年度末 (平成28年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,476,551	10,396,695
普通株式に係る純資産額(千円)	10,476,551	10,396,695
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	20,827,911	20,827,911
普通株式の自己株式数(株)	653,084	661,118
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,174,827	20,166,793

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	176,285	241,133
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,285	241,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,176,525	20,170,292



(重要な後発事象)

重要な株式併合

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会において、平成28年5月20日開催予定の第55回定時株主総会に、単元株式数の変更および株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。

1 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合を実施いたします。

2 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法

平成28年9月1日をもって、平成28年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式を基準に、2.5株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年2月29日現在) 20,827,911株

株式併合により減少する株式数(注) 12,496,747株

株式併合後の発行済株式総数(注) 8,331,164株

(注)株式併合前の発行済株式総数および株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額 1,288円84銭

(2) 1株当たり当期純利益 29円89銭

## 6. 商品別売上高

(単位：千円)

部門別	期別	前事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	前年度比 (△印減)
		金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器	13,152,329	12,748,136	△404,193
	園芸農業・資材工具	18,492,915	19,013,276	520,361
	趣味・嗜好	7,275,909	6,964,374	△311,534
	その他	11,137	9,604	△1,532
	ホームセンター事業	38,932,291	38,735,392	△196,898
	関連事業	3,645,480	3,524,813	△120,667
	売上高合計	42,577,771	42,260,205	△317,566
営業収入	ホームセンター事業	1,628,758	1,631,631	2,872
	関連事業	11,576	12,510	934
	営業収入合計	1,640,335	1,644,141	3,806
営業収益(売上高及び営業収入合計)		44,218,106	43,904,347	△313,759

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

カー・レジャー用品、書籍・CD・DVD、ドラッグ等

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. その他

(1) 役員の変動 (平成28年5月20日付)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役情報システム部長 永井 智寛 (現 情報システム部長)

・ 新任監査役候補

常勤監査役 鮫島 実 (現 取締役総務部担当)

監査役 牛尾 義昭

・ 退任予定取締役

取締役 鮫島 実 (現 取締役総務部担当  
監査役就任予定)

・ 退任予定監査役

監査役 神原 徳行 (現 常勤監査役)

監査役 木ノ下 信二 (現 監査役)

(2) その他

該当事項はありません。